

那賀町まち・ひと・しごと創生総合戦略

効果検証結果報告書

令和2年8月

那賀町

目 次

1	効果検証結果の概要.....	1
1	総合戦略の取り組みについて	1
2	成果目標の効果検証	1
3	重要業績評価指標（KPI）の効果検証	1
基本目標 1	安定して働き続けることができる那賀町における「しごと」の創生	2
基本目標 2	地方への新しいひとの流れをつくる	13
基本目標 3	那賀町が若い世代の定住・結婚・出産・子育てに希望が持てる地域となる.....	20
基本目標 4	時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	25

1 効果検証結果の概要

1 総合戦略の取り組みについて

地方創生は、「ひと」が中心であり、その「ひと」が「しごと」をつくり、「まち」をつくるという流れを確立する必要があります。那賀町では、平成 27 年度から令和元年度まで町民や地域、事業者等と行政の役割を明確にして、協働の取り組みを推進するとともに、地域資源をいかした「しごと」をつくることで「ひと」を呼び、「ひと」が仕事を呼び込む好循環を確立し、町民が安心して暮らせる環境を作り出すことを目指し、取り組みを推進しました。

2 成果目標の効果検証

基本目標	成果目標	基準値 (平成 26 年度)	実績値 (令和元年度)	目標値	達成度
1	雇用創出数	—	218 人	5 年間で 150 人増	145.33%
2	社会増減数	-137 人	-78 人	0 人 *転入・転出者数の均衡を図る	43.07%
	観光入り込み者数	179,000 人	320,000 人	200, 000 人	160%
3	合計特殊出生率	1.60	*未公表のため 公表次第反映します	1.70	—
4	自主防災組織の組織率	90.98%	92.92%	100%	92.92%

3 重要業績評価指標（KPI）の効果検証

基本目標	A (100%以上)	B (81~99%)	C (51~80%)	D (21~50%)	E (0~20%)	合計
1	16	0	2	2	3	23
2	5	1	3	0	5	14
3	3	1	0	2	0	6
4	10	4	1	0	9	24
合計	34	6	6	4	17	67

※第 1 期総合戦略は平成 27 年 10 月の策定だったため、平成 27 年度の実績に関して 5 年間累計の数値には反映されていませんが、平成 27 年度の数字としては明記しておりません。

基本目標 1 安定して働き続けることができる那賀町における「しごと」の創生

(1) 新しい雇用の創出

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
新規就農者	目標値	5年間で5人増					
	実績値	8 人		11(3)人	11(3)人	10(2)人	8(0)人
	達成度	A	達成状況および達成率		5年間で新規8人(160%)		
	達成状況の分析	新規就農者への営農支援の中での「農業次世代近代投資資金」の投入による効果が大きく、その他各種農業団体への補助で農業生産者グループによる技術指導も行われており、農業生産物の種苗補助等で営農しようと考えている方に対する事業として一定の効果があつた。しかし、新規就農を目指す移住者条件の面での情報不足により、本町に関心のある層に対しての PR 効果が望めなかった。					
	関連事業・交付金	農業次世代近代化資金 平成 28～令和元年度【累計】(60,000 千円)					
農業振興課	今後の取り組み	目標は達成できたものの、さらなる助成措置(交付金、補助金)が必要と考える。					

※ () 内の数字は新規増加人数を表しています。

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
認定農業者数	目標値	5年間で5人増					
	実績値	30 人		29(3)人	27(3)人	21(9)人	22(4)人
	達成度	A	達成状況および達成率		5年間で新規 19 人(380%)		
	達成状況の分析	高齢化による耕作放棄地の発生、農地の分散化等農地の有効活用を図る必要がある。					
	関連事業・交付金	新規就農者への営農支援 平成 28～令和元年度【累計】(60,000 千円) 中山間地域等直接支払交付金 平成 28～令和元年度【累計】(204,212 千円) 多面的機能支払交付金 平成 30～令和元年度【累計】(8,236 千円)					
農業振興課	今後の取り組み	農地の集約・集積化の推進や法人化の促進を図ることが不可欠であることから、引き続き農地中間管理機構の活用や地域農業を牽引する農業法人等の育成に取り組む。尚、中山間地域での条件不利農地の保全や、地域の共同活動による支援を行い今後も農業農村としての多面的機能を適切に維持する。					

※ () 内の数字は新規増加人数を表しています。

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
商工青年部等後継者育成	目標値	30 人を維持					
	実績値	27 人		33 人	35 人	36 人	30 人
	達成度	A	達成状況および達成率		5年間で平均 33 人(110%)		
	達成状況の分析	平成 28 年度から3年間、那賀町商工会青年部に、『地域後継者育成事業』として、各年度 60 万円の補助を行った。それを受け同青年部は、那賀町 CATV において情報番組を制作放送するなど積極的な活動を展開。結果、地域内外の青年事業者間の連携が深まり、会員数の維持につながった。					
	関連事業・交付金	商工会地域後継者育成事業 平成 28～平成 30 年度【累計】(1,800 千円)					
にぎわい推進課	今後の取り組み	目標達成したので今後は、ゲストハウスや民泊を支援し事業所数の増加を目標とする。					

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
既存企業による雇用の工場立地	目標値	5年間で 20 人増					
	実績値	400 人		375(7)人	399(12)人	402(21)人	403(16)人
	達成度	A	達成状況および達成率		5年間で新規 56 人増(280%)		
	達成状況の分析	既存企業の雇用計画に変更があったため、工場の増築はしても総雇用数に大きな変化は見られなかったが、目標としていた新規雇用の人員増は達成することができた。					
	関連事業・交付金	なし					
にぎわい推進課	今後の取り組み	今後は、企業誘致による新規事業所数の増加に向けて計画を変更。					

※（ ）内の数字は新規増加人数を表しています。

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
サテライト土場の設置 による新規雇用者	目標値	5年間で1人					
	実績値	—		0 人	0 人	0 人	0 人
	達成度	E	達成状況および達成率		5年間で0人(0%)		
	達成状況の分析	第1期総合戦略では、町内に木材ストックヤードを設置することで雇用を創出する計画であったが、立地条件の不適合等により新たな施設が設置できなかったため、目標値は未達成となっている。					
	関連事業・交付金	なし					
林業振興課	今後の取り組み	第2期総合戦略では、新たな雇用の創出という目標は変わらないものの、直接的な計画目標値としてサテライト土場の設置か所数として設定することとする。					

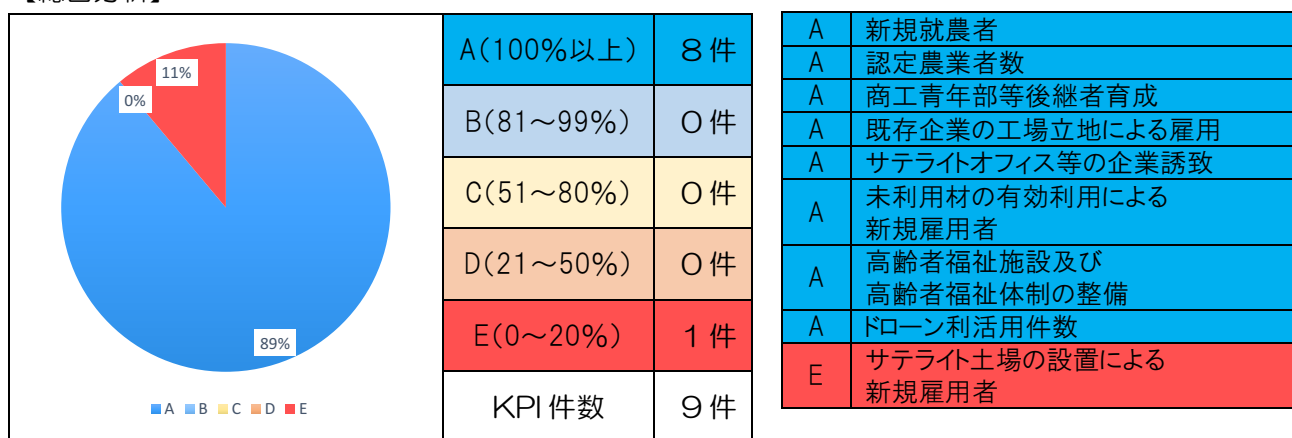
KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
未利用材の有効利用による新規雇用者	目標値	新規雇用者 5年間で1人					
	実績値	—		0 人	2 人	2 人	2 人
	達成度	A	達成状況および達成率		5年間で2人(200%)		
	達成状況の分析	第1期総合戦略では、未利用材の活用し木粉や木質ペレット等を製造する「(株)那賀ウッド」において新規業務の導入等を行い、新規従業員2名を雇用することができた。					
	関連事業・交付金	なし					
林業振興課	今後の取り組み	第2期総合戦略では、「(株)那賀ウッド」の新規参入品目の増加を目指し新たな雇用の可能性を探るとともに、他分野における新たな未利用材の活用に向けた産業の創出も検討したい。					

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
サテライトオフィス等の 企業誘致	目標値	5年間で1事業所					
	実績値	—		1 事業所	1 事業所	2 事業所	2 事業所
	達成度	A	達成状況および達成率		5年間で2事業所(200%)		
	達成状況 の分析	旧桜谷小学校を活用し、平成 28 年度総務省 100%補助事業のふるさとテレワーク推進事業 11,000 千円により、ドローン操縦認定スクールの拠点として一般社団法人UAS 多用推進技術会が利用し、移住者1名・地元2名の雇用と、平成 30 年度県補助事業のふるさとクリエイターテレワーク事業 16,671 千円により、コールセンター業務を扱う(株)シムワークス(東京都)が利用し、地元2名の雇用があり、働く場の提供ができた。					
	関連事業 ・交付金	ふるさとクリエイター・テレワーク事業 平成 30 年度【累計】(16,671 千円)					
まちひとし ごと戦略課	今後の 取り組み	今後も県外からの、サテライトオフィス等を希望する事業所を受け入れていきたい。					

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
高齢者福祉施設及び 高齢者福祉体制の整備	目標値	5年間で1事業所増					
	実績値	5事業所		5 事業所	6 事業所	7 事業所	7 事業所
	達成度	A	達成状況および達成率		5年間で2事業所増(200%)		
	達成状況 の分析	高齢者福祉施設及び高齢者福祉体制の整備については、民間において2事業所が整備されたということで目標には達しており、入居待ちの介護が必要とする高齢者の解消、また、町としてはそれに伴う、よりよい施設福祉サービスの提供が展開されることになったので、一定の効果はあったかと思う。					
	関連事業 ・交付金	なし					
保健医療 福祉課	今後の 取り組み	今後においては、施設環境整備だけでなく、高齢者を含む生活困窮弱者等が、さらに安心して暮らせる、住みやすいまちづくりのための施策、新たな福祉サービス等を構築し推し進めていきたいので、それに応ずる多方面からのサポートは、引き続き必要であると考えられる。					

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
ドローン利活用件数	目標値	5年間で5件					
	実績値	—		—	3 件	11 件	23 件
	達成度	A	達成状況および達成率		5年間で 37 件(740%)		
	達成状況の分析	測量・林業関係で2件、観光資源発掘・児童生徒に対する体験会や河川土砂堆積状況調査、実証実験等で 21 件となっている。平成 30 年度に職員への資格取得事業を実施し、有資格者が増えたことまた、地域おこし協力隊の活動等で増となった。					
	関連事業・交付金	地方創生推進交付金事業「ドローン関連事業」 平成 30～令和元年度 【累計】(18,711 千円)					
まちひとしごと戦略課	今後の取り組み	今後も、引き続き実施していく事業や新規事業も予定されているので、安全かつ効率的に従来では比較できなかった項目等に注目しながら継続していく。					

【総合分析】



第1期で達成したこと

- 新規就農者への営農支援における「農業次世代近代投資資金」の投入による効果が大きく、各種農業団体への補助金で農業生産者グループによる技術指導が行われ、5年間で8人が新規就農することができた。
- 既存企業の工場立地による雇用について、既存企業の雇用計画に変更があったため工場の増築はしても総雇用数に大きな変化は見られなかったが、目標としていた新規雇用の人員増は達成することができた。
- 「(株)那賀ウッド」において新規業務の導入等を行い、新規従業員2名を雇用できた。
- 旧桜谷小学校を活用したふるさとテレワーク推進事業より、移住者1名・地元2名の雇用と、平成 30 年度県補助事業のふるさとクリエイターテレワーク事業より地元2名の雇用ができた。
- 高齢者福祉施設及び高齢者福祉体制の整備については、民間において2事業所が整備された。
- 平成 30 年度に職員へのドローン資格取得事業を実施し、有資格者が増えた。

見えた課題

- 移住者条件の面での情報不足により、本町に関心のある層に対しての PR 効果が望めなかった。
- 立地条件の不適合等により、町内に新たな木材ストックヤード施設が設置できなかった。

有識者からの意見

- 定年退職してからの就農希望もあるが、設備投資を伴うものは難しい。
- 依然として就農希望者が少ない現状があるので、新規就農へのテコ入れは継続して実施してほしい。

第2期に向けての改善

- 新規就農者に関して、さらなる助成措置(交付金、補助金)が必要である。
- 農地中間管理機構の活用や地域農業を牽引する農業法人等の育成に取り組む必要がある。
- 直接的な計画目標値として、サテライト土場の設置か所数として設定する。

(2) 地域産業における雇用拡大

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
林業従事者数	目標値	5年間で 85 人増					
	実績値	165 人		166(2)人	185(8)人	185(5)人	162(10)人
	達成度	D	達成状況および達成率		5年間で 36 人増(42.35%)		
	達成状況の分析	平成 23 年に策定した「那賀町林業マスタープラン」の重点目標数値として素材生産量 20 万㎡、林業従事者数 250 人を掲げ、各種施策を実施してきたが、平成 31 年度時点で素材生産量が約 11 万㎡(暫定値)となっており、これに比例して林業従事者数も低調となる結果となった。					
	関連事業・交付金	林業振興・活性化事業 平成 28～令和元年度 【累計】(150,398 千円)					
林業振興課	今後の取り組み	第2期総合戦略では、引き続き林業従事者数 250 人へ向けて横断的な施策を実施することとする。					

※ () 内の数字は新規増加人数を表しています。

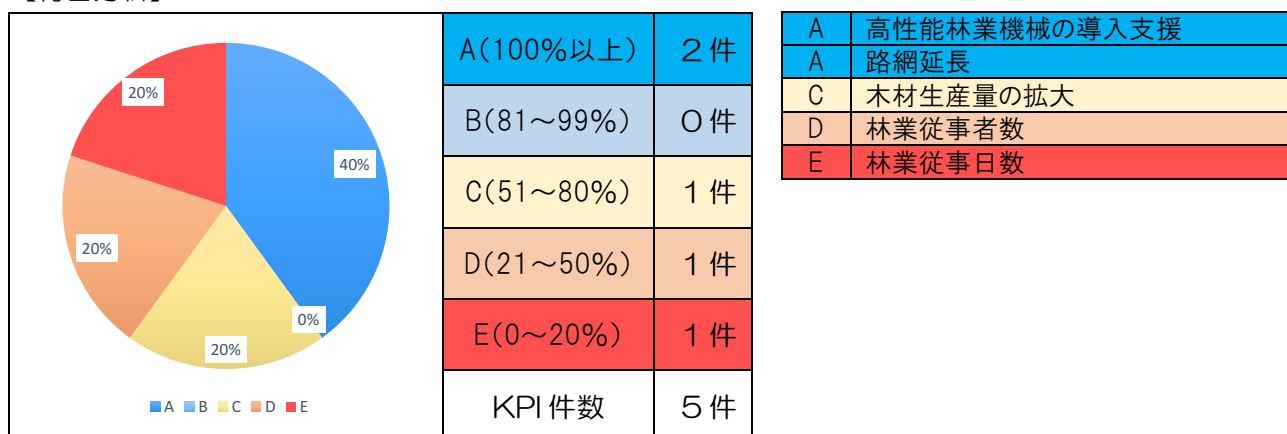
KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
林業従事日数	目標値	年間 30 日増					
	実績値	210 日		215 日	202 日	213 日	199 日
	達成度	E	達成状況および達成率		5年間で平均日数3日減(-10%)		
	達成状況の分析	林業従事日数については、天候等に大きく左右されることがあり実績数値の傾向は読み切れないが、第1期総合戦略では計画目標値に達していないことから、雨天時の副業的業務を模索する等の検討が必要である。					
	関連事業・交付金	なし					
林業振興課	今後の取り組み	第2期総合戦略では林業従事者数で雇用の指標目標として足りるので削除することとした。					

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
高性能林業機械の導入支援	目標値	5年間で 10 基増					
	実績値	—		6 基	10 基	14 基	17 基
	達成度	A	達成状況および達成率		5年間で 17 基(170%)		
	達成状況の分析	近年、高性能林業機械による搬出間伐に加え町内の高齢級化した森林の段階的な主伐・再造林施策が必要となっている。このような中、町内の林業事業体では国が進めている林業成長産業化推進事業や県の未来創造事業、町の高性能林業機械補助制度等を活用した高性能林業機械の導入が図られ第1期総合戦略の目標値を達成した。					
	関連事業・交付金	林業振興・活性化事業 平成 28～令和元年度 【累計】(150,398 千円)					
林業振興課	今後の取り組み	第2期総合戦略では、高性能林業用機械に加え労働強度の低減を行い、労働環境の改善される機械・器具の導入補助等を行い、担い手の定着や労働安全の向上を図る。					

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
路網延長	目標値	5年間で 20km 増					
	実績値	426km		428km	439km	444km	446km
	達成度	A	達成状況および達成率		5年間で 20km 増(100%)		
	達成状況の分析	第1期総合戦略では、森林基盤整備事業による林道開設事業等を実施し、累計林道延長 446km の計画目標を達成できた。					
	関連事業・交付金	林道整備事業 平成 28～令和元年度【累計】(1,713,786 千円)					
林業振興課	今後の取り組み	第2期総合戦略では県営林道4線、町が実施する林道開設事業6線において年間開設延長を4km 増として、安定的な開設延長を確保し、計画受益面積内の木材搬出を伴う森林の整備の実施につなげていく。					

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
木材生産量の拡大	目標値	18 万m ³ /年					
	実績値	11 万m ³		89,670 m ³	102,518 m ³	92,047 m ³	125,751 m ³
	達成度	C	達成状況および達成率		102,497 m ³ /年(56.94%)		
	達成状況の分析	素材生産量の拡大は、平成 23 年度に策定された「那賀町林業マスタープラン」で、平成 32 年度に 20 万m ³ まで拡大することとしており、その目標に対する達成予測値として計画値を設定していたが、素材生産量に直結する林業従事者数や林業事業体数の増加が見込めなかったため未達成となっている。第1期戦略では基準値が 11 万m ³ となっているが、これは「那賀町林業マスタープラン」の目標値であり、平成 26 年度の実績値は 88,084 m ³ となっている。					
	関連事業・交付金	林業振興・活性化事業 平成 28 年度～令和元年度 【累計】(150,398 千円) 森林管理サポートセンターによる林業施業実施 平成 28～令和元年度 【累計】(439,701 千円)					
林業振興課	今後の取り組み	第2期総合戦略では、新規林業従事者の増員や定着や高性能林業用機械等の導入補助、施業地確保等、横断的な連携を図り、素材生産量 20 万m ³ /年達成に向けて再設定することとした。					

【総合分析】



A	高性能林業機械の導入支援
A	路網延長
C	木材生産量の拡大
D	林業従事者数
E	林業従事日数

第1期で達成したこと	
○町内の林業事業体では国が進めている林業成長産業化推進事業や県の未来創造事業、町の高性能林業機械補助制度等を活用した高性能林業機械の導入が図られた。 ○森林基盤整備事業による林道開設事業等を実施し、累計林道延長 446km の計画目標を達成した。	
見えた課題	
○林業従事者の高齢化による退職があり、従事者が減少してきている。 ○林業における雨天時の副業的業務を模索する等の検討が必要である。 ○「那賀町林業マスタープラン」で、平成 32 年度に 20 万 m³まで拡大することとしており、その目標に対する達成予測値として計画値を設定していたが、目標達成のためにも素材生産量に直結する林業従事者数や林業事業体数の増加につながる働きかけが必要である。	
有識者からの意見	
○環境破壊にならないよう注意しながら対応してほしい。 ○林業において雨天時の仕事をどう確保するかが課題なので、副業的業務の模索を推進してほしい。	
第2期に向けての改善	
○林業従事者数 250 人へ向けて横断的な施策を実施する。 ○高性能林業用機械に加え労働強度の低減を行い、労働環境の改善される機械・器具の導入補助等を行い、担い手の定着や労働安全の向上を図る。 ○県営林道4線、町が実施する林道開設事業6線において年間開設延長を4km 増として、安定的な開設延長を確保し、計画受益面積内の木材搬出を伴う森林の整備を実施する。	

(3) 人材の育成と受け入れ体制の整備

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
無人航空機の操縦者及び安全運航管理者数	目標値	5年間で 50 人					
	実績値	—		—	9 人	28 人	27 人
	達成度	A	達成状況および達成率		5年間で 64 人(128%)		
	達成状況の分析	県立那賀高等学校森林クリエイト科第2期生 18 人、町民9人となっている。那賀高生では、平成 29 年度から継続実施している事業であり、今後も、町内もしくは県内の林業関係へ就職を目指す生徒を対象に実施を予定している。					
	関連事業・交付金	地方創生推進交付金事業「ドローン関連事業」平成 30～令和元年度【累計】(18,711 千円)					
まちひととご戦略課	今後の取り組み	町民対象では、業務で小型無人航空機の使用を検討されている方を対象に実施しており、業務の効率化・時間削減等期待されるため、継続事業として取組を続けていく予定。					

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
農業体験者数	目標値	年間受入れ 10 人					
	実績値	35 人		76 人	68 人	105 人	147 人
	達成度	A	達成状況および達成率		396 人(792%)		
	達成状況の分析	「人とサル共生プロジェクト」の一環として四国大学と連携し、サルのエサとなっている取り残しゆずの収穫を行った。ゆずを収穫することで獣害対策になるとともに、ゆずを使った商品開発も行い、木頭ゆずの「PR」にも努めた。					
	関連事業・交付金	なし					
農業振興課	今後の取り組み	農業関係の講習会や研修会への積極的な参加を促し、農業技術や知識の取得に努めると共に、県が行う柑橘アカデミーの活用を通じて将来的に農業を担う人材の育成に取り組んでいく。尚、地域おこし協力隊の活動による「農業体験」や地元大学生を対象にした「人とサル共生プロジェクト」の講習会開催による地域農業の問題点解決方法等を探り、那賀町に対する交流人口の増加を促進する。					

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
林業体験イベント等の参加者	目標値	年間 15 人					
	実績値	—		12 人	14 人	23 人	10 人
	達成度	A	達成状況および達成率		81 人(108%)		
	達成状況の分析	第1期総合戦略では、新規林業従事者確保のための「林業体感3DAYS」を毎年実施してきたが、参加者が実際に就業した事例は少数であった。平成 29 年度からは、とくしま林業アカデミーや県立那賀高等学校森林クリエイト科の生徒も参加しており、計画終盤においては就業へつなげることができた。					
	関連事業・交付金	森林管理サポートセンター事業により実施 平成 28～令和元年度 【累計】(6,174 千円)					
林業振興課	今後の取り組み	第2期総合戦略では、町外からの移住を見据えたイベントや、とくしま林業アカデミー等の林業の専門技術を習得した者にターゲットを絞ったイベントも行っていく。					

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
新規林業事業体	目標値	5年間で2事業体増					
	実績値	12 事業体		12 事業体	11 事業体	12 事業体	12 事業体
	達成度	D	達成状況および達成率		5年間で1 事業体増(50%)		
	達成状況の分析	個人事業主を林業事業体へステップアップすることで、林業従事者の増加を図ることができることから、計画期間中に1社の設立を実施したが、別の1社が廃業したことにより未達成となった。新規林業事業体設立に関しては、法人化手続き及び高性能林業用機械等の購入等、高額な初期投資が必要なため、設立後の経営リスクを考えると意思はあってもなかなか決断できない状況となっている。					
	関連事業・交付金	なし					
林業振興課	今後の取り組み	第2期総合戦略では、これらの不安を解消できる各種機械器具のレンタル補助や既存の高性能林業用機械購入補助の拡充を図り、新規林業事業体を設立しやすい環境作りを行うことが重要である。					

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
「木育」インストラクターの育成	目標値	5年間で3人					
	実績値	—		0 人	0 人	1 人	2 人
	達成度	C	達成状況および達成率		5年間で2人(66.67%)		
	達成状況の分析	ウッドスタート宣言後、木育関連予算を取得することにより「木育」というテーマが徐々に定着し、木育・森林環境に関する講座等の開設も増加しており、第1期総合戦略では計画期間内に2名のインストラクターを育成できた。					
	関連事業・交付金	なし					
林業振興課	今後の取り組み	今後は、森林環境譲与税等も活用することで都市との交流機会を増やし、木育・森林環境教育関連事業を拡充し、さらなるインストラクターの育成に努めていきたい。					

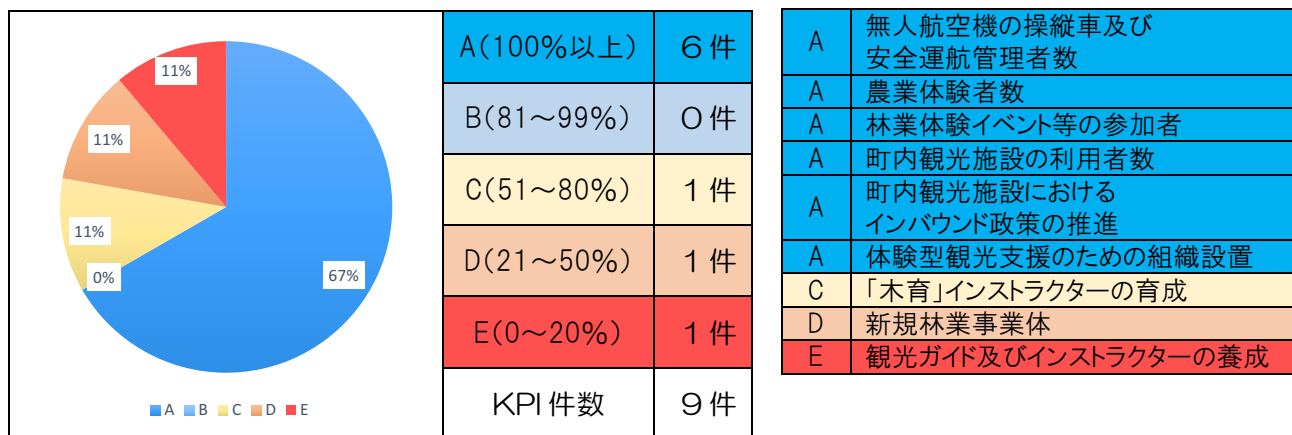
KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
町内観光施設の利用者数	目標値	20 万人					
	実績値	17 万人		190,000 人	333,000 人	320,000 人	320,000 人
	達成度	A	達成状況および達成率		5年間で 134 万人(134%)		
	達成状況の分析	平成 28 年度から令和元年度にかけて、あいあいらんど、わじきラインキャンプ村の2施設において、大規模な改修工事が行われた。こうしたこともあり、あいあいらんどでは、来園者が3倍強の伸びを見せた。また、那賀町観光協会においては、他地区との差別化を図るため、より那賀町の特長を生かした取り組みを推進した。					
	関連事業・交付金	各種イベント助成事業 平成 28～令和元年度【累計】(31,150 千円) 観光協会運営支援事業 平成 28～令和元年度【累計】(8,500 千円) スマート回廊地域創造事業 平成 28 年度、平成 30～令和元年度【累計】(8,000 千円) 「四国の右下・魅力倍増」推進事業 平成 28 年度～令和元年度【累計】(6,350 千円) 各種観光交流施設運営事業 平成 28～令和元年度【累計】(169,883 千円)					
にぎわい推進課	今後の取り組み	今後も目標をあげて引き続き、継続していく。					

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
町内観光施設におけるインバウンド政策の推進	目標値	年間 500 人					
	実績値	240 人		750 人	1,322 人	1,577 人	1,998 人
	達成度	A	達成状況および達成率		5年間で 5,682 人(227.28%)		
	達成状況の分析	効果的なインバウンド需要の拡大を進めるため、県南の1市4町による「四国の右下・魅力倍増」推進事業を発展させ、四国の右下観光局(県南 DMO)を設立した。それに伴い、国内外への情報発進力強化、新たな観光資源の発掘、他市町との連携によるツアーメニューの創出等、新たな取り組みが行われた。					
	関連事業・交付金	商工会活動等支援事業 平成 28～令和元年度【累計】(62,250 千円) 観光協会運営支援事業 平成 28 年度～令和元年度【累計】(8,500 千円) 「四国の右下・魅力倍増」推進事業 平成 28 年度～令和元年度【累計】(6,350 千円) 各種観光交流施設運営事業 平成 28～令和元年度【累計】(169,883 千円)					
にぎわい推進課	今後の取り組み	目標達成したので、今後も目標をあげて継続していく。					

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
体験型観光支援のための組織設置	目標値	平成 30 年度に設置					
	実績値	—		0 組織	0 組織	1 組織	1 組織
	達成度	A	達成状況および達成率		5年間で1組織(100%)		
	達成状況の分析	平成 30 年度に設立した四国の右下観光局では、体験型観光の推進が主要施策にあげられており、ワーキンググループの立ち上げ等の取り組みが進められている。					
	関連事業・交付金	「四国の右下・魅力倍増」推進事業 平成 28～令和元年度 【累計】(6,350 千円)					
にぎわい推進課	今後の取り組み	目標を達成し受入組織も設置できたので、今後は誘客に向けて取り組んでいく。					

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
観光ガイド及び インストラクターの養成	目標値	5年間で5人増					
	実績値	1 人		2 人	2 人	2 人	2 人
	達成度	E	達成状況および達成率		5年間で 1 人(20%)		
	達成状況の分析	定住自立圏共生ビジョン観光部会において、那賀町の様々な魅力に精通した地域ディレクター(観光ガイド)の育成を目指し、那賀町観光協会職員の地域ディレクター化を進めてきた。					
	関連事業・交付金	観光協会運営支援事業 平成 28～令和元年度 【累計】(6,350 千円) 定住自立圏共生ビジョン負担金平成 28～令和元年度 【累計】(2,100 千円)					
にぎわい推進課	今後の取り組み	今後は、1人のオールマイティーを育成するのではなく、すでに活躍している専門家(観光マイスター)を見つけ出し、組織化していく方法を検討している。					

【総合分析】



第1期で達成したこと
○県立那賀高等学校森林クリエイト科で、無人航空機の資格取得について平成 29 年度から事業を継続実施し、林業関係等の就職先で役立っている。 ○四国大学と連携し、サルのエサとなっている取り残しゆずを収穫することで鳥獣害対策になるとともに、ゆずを使った商品開発も行うことで木頭ゆずの「PR」にも努めた。 ○新規林業従事者確保のための「林業体感3DAYS」を毎年実施し、計画期間の終盤には就業へとつなげることができた。 ○新規林業事業体を1社設立した。 ○2名の木育インストラクターを育成できた。 ○那賀町観光協会では、他地区との差別化を図るためより那賀町の特長を生かした取り組みを推進した。 ○観光入込客数が目標を大きく上回った。 ○県南の1市4町による「四国の右下・魅力倍増」推進事業を発展させ、四国の右下観光局(県南DMO)を設立した。 ○那賀町の様々な魅力に精通した地域ディレクター(観光ガイド)の育成を目指し、那賀町観光協会職員の地域ディレクター化を進めた。
見えた課題
○「林業体感3DAYS」の参加者が実際に就業した事例は少数だった。 ○新規林業事業体設立は高額な初期投資が必要であり、設立後の経営リスクから決断できない状況である。 ○地域ディレクターに関しては、1人のオールマイティーを育成するのではなく、すでに活躍している専門家(観光マイスター)を見つけ出し、組織化していくことが重要である。
有識者からの意見
○体験学習を積極的に取り入れ、観光とのタイアップも重点的に行ってほしい。
第2期に向けての改善
○地域おこし協力隊の活動による「農業体験」や地元大学生を対象にした「人とサル共生プロジェクト」の講習会開催による地域農業の問題点解決方法等を探り、那賀町に対する交流人口の増加を促進する。 ○町外からの移住を見据えたイベントや、とくしま林業アカデミー等の林業の専門技術を習得した者にターゲットを絞ったイベントを行っていく。 ○各種機械器具のレンタル補助や既存の高性能林業用機械購入補助の拡充を図り、新規林業事業体を設立しやすい環境作りを行う。

基本目標 2 地方への新しいひとの流れをつくる

(1) 移住支援の強化

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
改修空き家への 入居世帯数	目標値	8戸					
	実績値	—		2戸	2戸	3戸	4戸
	達成度	A	達成状況および達成率		5年間で 14 戸(175%)		
	達成状況 の分析	本町に数多く存在する空き家。その多くは“すぐには住めない”という問題を抱えている。 「那賀町空き家改修費等補助金」を設置し借主や買主が見つかった空き家については 改修費補助をだし、すぐ住める状態での引き渡しを促してきた。					
	関連事業 ・交付金	移住交流支援センター事業 平成 28～令和元年度 【累計】(25,384 千円)					
まちひとし ごと戦略課	今後の 取り組み	目標は達成したが、空き家バンクへの登録、空き家所有者への PR を継続していく					

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
移住者数 那賀町移住交流センター支援事業による	目標値	30 人					
	実績値	10 人		1 人	1 人	12 人	9 人
	達成度	C	達成状況および達成率		5年間で 23 人(76.67%)		
	達成状況の分析	移住希望者、移住相談件数は上がっているが、実際の移住者となると目標値に達していない。					
	関連事業・交付金	移住定住支援員設置事業 平成 30 年～令和元年度【累計】(8,977 千円) 移住交流支援センター事業 平成 28～令和元年度【累計】(25,384 千円)					
まちひとしごと戦略課	今後の取り組み	シェアハウス、移住交流イベントで「関係人口」の増加に注力し、交流していくなかからの移住者増加に努める。					

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
複数世帯員向け住宅 建設による住宅数	目標値	30 戸					
	実績値	4 戸		0 戸	0 戸	6 戸	0 戸
	達成度	E	達成状況および達成率		5年間で6戸(20%)		
	達成状況 の分析	平成 30 年度町単独南川町営住宅工事において6戸建設。内5戸分入居(世帯16人が使用)1戸は浸水対策立ち退き予定者の移動時期により入居予定。					
	関連事業 ・交付金	町単独南川町営住宅工事 平成 30 年度【累計】(146.834,千円)					
まちひと ごと戦略課	今後の 取り組み	今後は、新小仁宇団地建設をするなど、住民ニーズにあわせた計画において実施していく。					

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
分譲住宅地購入による 住宅建築数	目標値	10 戸					
	実績値	—		0 戸	0 戸	0 戸	0 戸
	達成度	E	達成状況および達成率		5年間で0戸(0%)		
	達成状況の分析	アイビレッジ分譲地において、2区画販売できたが、住宅建築までには至らなかった。					
	関連事業・交付金	なし					
まちひとしごと戦略課	今後の取り組み	分譲販売は、定期的に広告を出しながら全区画販売完了を目指していきたい。					

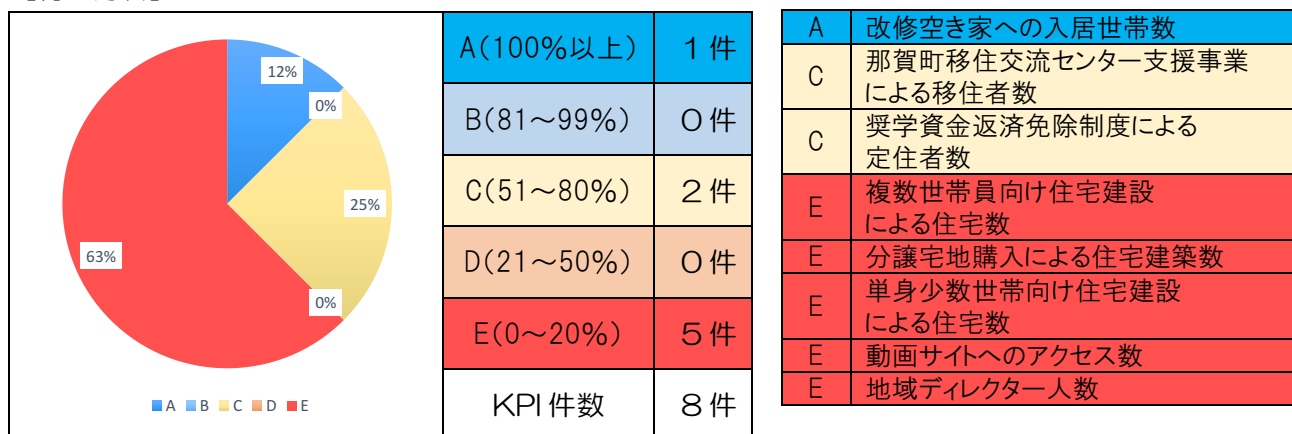
KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
単身少数世帯向けの住宅建設による住宅数	目標値	10 戸					
	実績値	—		0 戸	0 戸	0 戸	0 戸
	達成度	E	達成状況および達成率		5年間で0戸(0%)		
	達成状況の分析	令和元年度に民間活力を利用して民間で賃貸住宅を建築経営される事業者に補助金を交付し賃貸住宅建築経営を促進し、住宅需要に応える事業を実施し、令和2年8月末完成を目指して現在、鷺敷地区に単身少数世帯向け5戸を建築中である。					
	関連事業・交付金	なし					
住民課	今後の取り組み	今後は、住宅需要を見ながら単身世帯・複数世帯を問わず住宅建築を推進していく。					

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
動画サイトへのアクセス数	目標値	月間 3,000 件					
	実績値	—		月間 1,072 件	月間 800 件	月間 400 件	月間 110 件
	達成度	E	達成状況および達成率		月間 595 件(19.83%)		
	達成状況の分析	動画コンテンツの作成ができておらず、情報発信が十分でなかった。					
	関連事業・交付金	なし					
ケーブルテレビ課	今後の取り組み	町のイメージアップとなるような魅力的なコンテンツの配信に努め、アクセス数増加につなげたい。					

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
地域ディレクター 人数	目標値	10 人					
	実績値	—		1 人	1 人	1 人	1 人
	達成度	E	達成状況および達成率		5年間で1人(10%)		
	達成状況の分析	地域ディレクターの育成が進んでいないため、動画コンテンツの作成、配信も滞っており、動画サイトへのアクセス数に影響していると思われる。					
	関連事業・交付金	なし					
ケーブルテレビ課	今後の取り組み	SNSの利用に長けている方に地域ディレクターとして活動いただけるよう積極的にお願いしたいと考えている。					

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
奨学資金返済免除 制度による定住者数	目標値	8人					
	実績値	—		0	5	4	4
	達成度	C	達成状況および達成率		5年間で5人(62.5%)		
	達成状況の分析	奨学資金返済免除制度を利用したのは5年間で5人だったが、平成 29 年度に1人が要件を満たさなくなったため、令和元年度は4人となっている。					
	関連事業・交付金	那賀町奨学金貸付金 平成 28～令和元年度 【累計】(31,140 千円)					
教育委員会	今後の取り組み	今後広報活動を進めたい。特に看護師職については町内の医療機関・保健医療福祉課と連携して募集したい。					

【総合分析】



第1期で達成したこと	
○「那賀町空き家改修費等補助金」を設置し借主や買主が見つかった空き家については改修費補助金をだし、5年間で 14 戸を改修後にすぐ住める状態で引き渡すことができた。	
○平成 30 年度の町単独南川町営住宅工事において複数世帯向け住宅を6戸建設することができた。	
見えた課題	
○移住希望者、移住相談件数は上がっているが、実際の移住者となると目標値に達していない。	
○アイビレッジ分譲地において、2区画販売できたが、住宅建築までには至らなかった。	
○動画コンテンツの作成ができておらず、情報発信が十分でなかった。	
○地域ディレクターの育成が進んでいないため、動画コンテンツの作成・配信も滞っており、動画サイトへのアクセス数に影響している。	
○奨学資金返済免除制度を利用したのは5年間で5人だったが、平成 29 年度に1人が要件を満たさなくなったため、令和元年度は4人となっている。	
有識者からの意見	
○SNSや動画が与える影響は大きいので、工夫した PR 活動に努めてほしい。	
第2期に向けての改善	
○空き家バンクへの登録、空き家所有者への PR を継続していく。	
○住宅需要を見ながら単身世帯・複数世帯を問わず住宅建築を推進していく。	
○SNSの利用に長けている方に地域ディレクターとして活動いただけるよう積極的にお願いしたい。	
○奨学金貸付制度に関して、特に看護師職については医療機関・保健医療福祉課と連携して募集したい。	

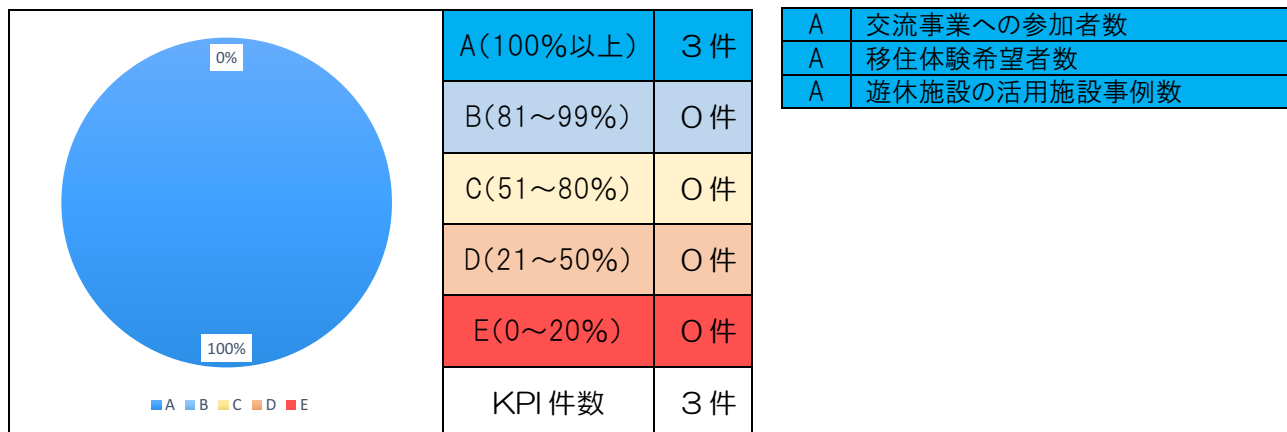
(2) 交流人口の拡大

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
交流事業への参加者数	目標値	30 人					
	実績値	—		469 人	767 人	634 人	329 人
	達成度	A	達成状況および達成率		5年間で 2,859 人(1906%)		
	達成状況の分析	移住交流支援センター事業、ふるさと会、もんてこい丹生谷の集客が大きかった。それぞれがメディアに取り上げられたことも集客が多くなった要因である。					
	関連事業・交付金	移住交流支援センター事業 平成 28～令和元年度【累計】(25,384 千円) 「もんてこい丹生谷」運営業議会事業 平成 28～令和元年度【累計】(4,146 千円) ふるさと会運営支援事業平成 28～令和元年度【累計】(6,127 千円) 那賀町おためし住宅運営事業 平成 30～令和元年度【累計】(1,770 千円)					
まちひとしごと戦略課	今後の取り組み	今後も SNS 等の活用、メディアへの露出を積極的に進めつつ、移住に結びつくようにイベント内で農林業等の職業も PR していく。					

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
移住体験希望者数	目標値	5世帯 15 人					
	実績値	—		10 世帯 25 人	8世帯8人	15 世帯 30 人	8世帯8人
	達成度	A	達成状況および達成率		5年間で 41 世帯 71 人(473.33%)		
	達成状況の分析	那賀町おためし住宅条例を制定し、平成 29 年に旧平野保育園を平野シェアハウスに改築した。					
	関連事業・交付金	移住交流支援センター事業 平成 28～令和元年度【累計】(25,384 千円) 「もんでこい丹生谷」運営業議会事業 平成 28～令和元年度【累計】(4,146 千円) ふるさと会運営支援事業 平成 28～令和元年度【累計】(6,127 千円) 那賀町おためし住宅運営事業 平成 30～令和元年度【累計】(1,770 千円)					
まちひとしごと戦略課	今後の取り組み	移住相談会に行き、おためし移住をすすめ、目標に達したがさらなる移住体験希望者を受け入れるには本町での農業体験イベント、林業体験イベントと平野シェアハウスを連動させる必要がある。					

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
遊休施設の活用施設事例数	目標値	2施設					
	実績値	1 施設		1 施設	1 施設	4 施設	4 施設
	達成度	A	達成状況および達成率		5年間で4施設(200%)		
	達成状況の分析	目標値を大幅に上回り、また、施設の利用も継続している。改修した施設も、サテライトオフィス、産直、シェアハウスと多岐にわたり本町にあらたな分野の施設を設置できた。					
	関連事業・交付金	地域おこし協力隊の設置および運営事業 平成 28～29 年度 令和元年度 【累計】(205,285 千円) 那賀町おためし住宅運営事業 平成 30～令和元年度 【累計】(1,770 千円)					
まちひとしごと戦略課	今後の取り組み	遊休施設の利用における課題は改修費が高額ということ、様々な補助金等を利用しながら拡大させていく。					

【総合分析】



第1期で達成したこと
○交流事業への参加者数において、目標を大きく上回ることができた。 ○那賀町おためし住宅条例を制定し、平成 29 年に旧平野保育園を平野シェアハウスに改築した結果、移住体験希望者数の目標を達成できた。 ○サテライトオフィス、産直、シェアハウスと多岐にわたり、本町にあらたな分野の施設を設置できた。
見えた課題
○交流人口の拡大だけでなく、関係人口の拡大にも努める必要がある。
有識者からの意見
○交流人口や関係人口などの定義を明確にして、移住の促進に努めてほしい。
第2期に向けての改善
○【基本目標2(2)交流人口の拡大】を第2期では【基本目標2(2)交流人口及び関係人口の拡大】に変更し、「農業体験者数」「町内観光施設の利用者数」「町内観光施設におけるインバウンド政策の推進」「林業体験イベント等の参加者」「動画サイトへのアクセス数」の KPI を【基本目標2(2)】に移動し、交流人口及び関係人口のさらなる拡大に努める。 ○SNS 等の活用、メディアへの露出を積極的に進めつつ、移住に結びつくようにイベント内で農林業等の職業も PR していく。 ○さらなる移住体験希望者を受け入れるには本町での農業体験イベント、林業体験イベントと平野シェアハウスを連動させる必要がある。 ○遊休施設の活用施設(事例)数の KPI は、【基本目標 4(2)】へ移動する。

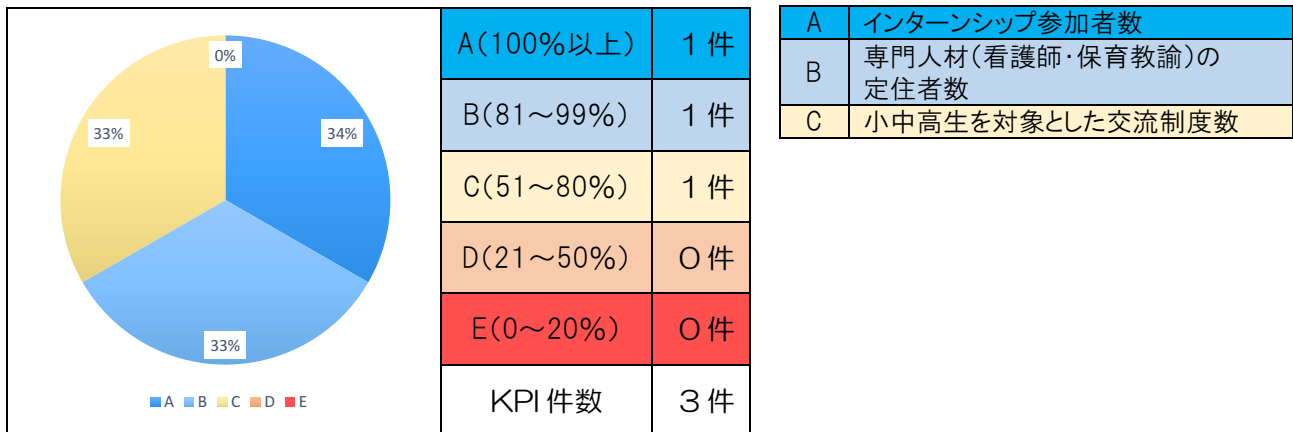
(3) 多様な人材の受入れ強化

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
インターンシップ 参加者数	目標値	30 人					
	実績値	17 人		23 人	29 人	35 人	44 人
	達成度	A	達成状況および達成率		5年間で 44 人(146.67%)		
	達成状況の分析	『四国の右下』若者創生会議実施のフィールドワークに参画し、地域おこし協力隊が実施するインターンシップ事業を継続してきたことにより、目標を達成することとなった。					
	関連事業・交付金	『四国の右下』若者創生事業 平成 29～令和元年度 【累計】(4,060 千円)					
総務課	今後の取り組み	引き続き、『四国の右下』若者創生会議には参画し、大学生等若者に地域活性化に関与する機会を継続する。					

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
専門人材(看護師・保育教諭)の定住者数	目標値	10 人					
	実績値	—		4 人	7 人	7 人	9 人
	達成度	B	達成状況および達成率		5年間で9人(90%)		
	達成状況の分析	専門人材、特に看護師においては、慢性的な人材不足の状況となっている中、毎年度の職員採用計画を立て町内外を問わず職員の募集を行い人材の確保に取り組んで来たが僅かに及ばなかった。					
	関連事業・交付金	なし					
総務課	今後の取り組み	今後も、引き続き適正な職員採用計画に基づき採用募集に取り組んでいく。					

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
小中高生を対象とした 交流制度数	目標値	4か所					
	実績値	1か所		2 か所	2 か所	3 か所	3 か所
	達成度	C	達成状況および達成率		5年間で3か所(75%)		
	達成状況 の分析	上記に記載した事業等各所への支援体制について力を入れることができたが、事業の拡大までは至らなかった。原因は、現在実施できている事業の他に予算を投じるべき事業を立ち上げできなかった、発見できなかったことにあると考えられる。					
	関連事業 ・交付金	山村留学支援事業 平成 28 年度、平成 30～令和元年度 【累計】(3,040 千円) ふるさと学習(総合学習)事業 平成 28～令和元年度 【累計】(2,075 千円) 特色ある学校づくり事業(中学生交流事業) 平成 28～令和元年度 【累計】(13,261 千円)					
教育 委員会	今後の 取り組み	今後は学校現場等にさらなる協力を仰ぎ、町外の児童生徒に本町の魅力を伝えられる機会を増やしていくことを目指す。					

【総合分析】



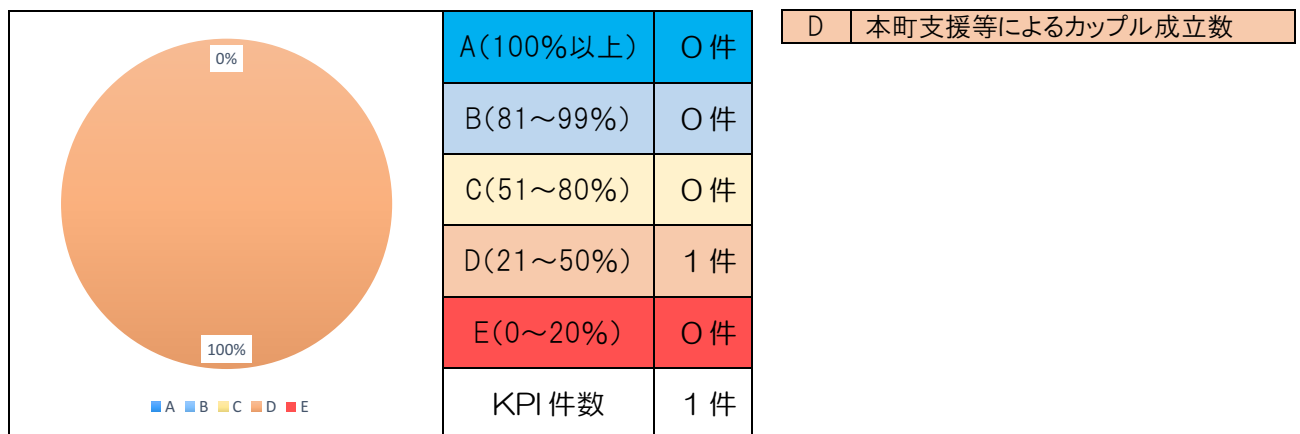
第1期で達成したこと
○『四国の右下』若者創生会議実施のフィールドワークに参画し、地域おこし協力隊が実施するインターンシップ事業を継続し、地域活性化に関与する機会を増やすことができた。 ○小中高生を対象とした交流制度を各事業所への支援体制について力を入れることができた。
見えた課題
○専門人材、特に看護師においては、慢性的な人材不足の状況が続いている。 ○小中高生を対象とした交流制度に関して、現在実施できている事業の他に予算を投じるべき事業を発見し、立ち上げることができなかった。
有識者からの意見
○特に看護師が不足しているが、すでに取り組みは行っているので、内容について再考してほしい。 ○町外で専門職について学び、町内に戻ってくる仕組みづくりが必要。
第2期に向けての改善
○引き続き職員採用計画を立て、町内外を問わず職員の募集を行い人材の確保に取り組む。 ○町外の児童生徒に本町の魅力を伝えられる機会を増やしていくことを目指す。

基本目標 3 那賀町が若い世代の定住・結婚・出産・子育てに希望が持てる地域となる

(1) 男女の出会いの企画を支援する施策の推進

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
本町支援等による カップル成立数	目標値	年間4組					
	実績値	年間2組		3 組	3 組	0 組	0 組
	達成度	D	達成状況および達成率		5年間で7組(35%)		
	達成状況 の分析	婚姻後ひきつづき定住されるご夫婦に2万円を支給するとともに、縁むすびの会においてお世話人、役員の活動の支援を行ってきたが、婚姻成立に至ったのは、5年間で7組という結果となった。平成30年度からは会員個々の相談支援に重点をおいているが、婚姻成立に至るには、会員等相互の希望によるところが大きいと考える。					
	関連事業 ・交付金	結婚祝い金事業 平成 28～令和元年度【累計】(1,600 千円) 縁むすびの会運営支援事業 平成 28～令和元年度【累計】(2,000 千円)					
すこやか 子育て課	今後の 取り組み	今後、縁むすびの会運営支援を行い、婚姻を希望する会員の支援を引き続き行っていくことには変わりはないが、婚姻成立までの目標設定については行わないこととした。					

【総合分析】



第1期で達成したこと

○5年間で7組の婚姻を支援することができた。

見えた課題

○年間4組の目標を設けていたが、達成することはできなかった。

○平成 30 年度からは相談支援に重点を置いたが、婚姻は相互の希望によるところが大きく、婚姻には結びつかなかった。

有識者からの意見

○町外から通勤してきている若い方も一定数いるので、そういった方たちが那賀町に移住し子どもを育ててくれるような施策が必要。

第2期に向けての改善

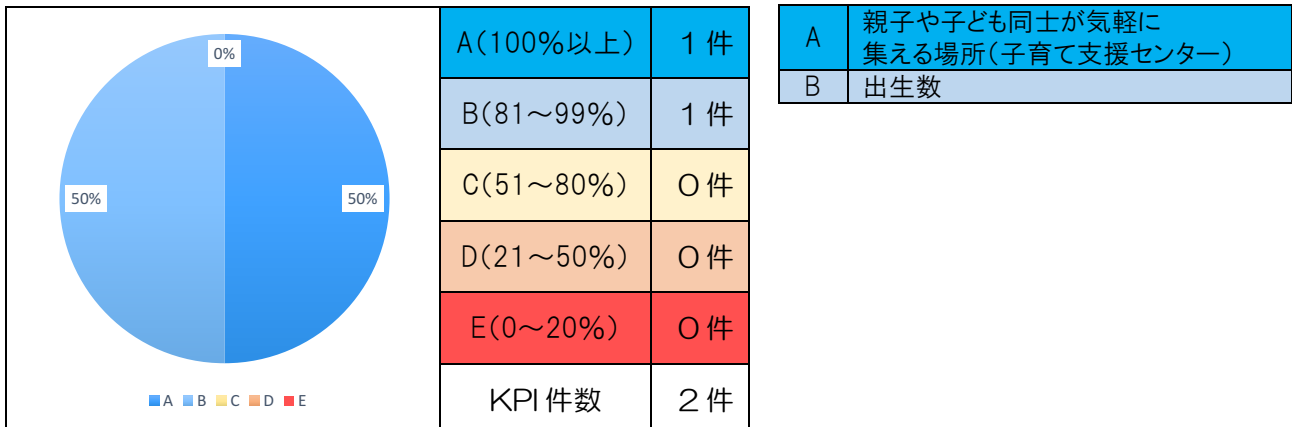
○定住し子どもを生み育てる支援に重点をおくため、第1期の【基本目標3(1)男女の出会いの企画を支援する施策の推進】を第2期では【基本目標3(1)結婚・出産・子育ての希望がかなう環境づくり】に変更し、KPI を「出生数」「地域子育て支援センターのべ利用者数」「要保護児童対策協議会実務者会議実施回数」とする。

(2) 出産や子育てしやすい環境づくり

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
出生数	目標値	5年間で 200 人					
	実績値	44 人		40 人	41 人	26 人	30 人
	達成度	B	達成状況および達成率		5年間で 170 人(85%)		
	達成状況の分析	5年間で出生数 170 名と目標達成には至らなかったが、18 歳までの医療費補助や出産祝い金加算金、予防接種の補助、こども園保育料多子減免、こども園給食費の無償等の経済的支援や認定こども園時間外保育実施等の支援を行うことができた。					
	関連事業・交付金	出産祝い金事業 平成 28～令和元年度【累計】(25,114 千円) 認定こども園運営事業 平成 28～令和元年度【累計】(1,239,312 千円) 子育て支援センター運営事業 平成 28～令和元年度【累計】(55,555 千円) 乳児・母子健康診査事業 平成 28～令和元年度【累計】(48,974 千円) 不妊治療助成事業 平成 28～令和元年度【累計】(1,130 千円) こどもはぐくみ医療給付事業 平成 28～令和元年度【累計】(116,371 千円) 保育量の軽減、多子軽減 平成 28～令和元年度【累計】(53,000 千円) ファミリー・サポート・センター運営事業 平成 28～令和元年度【累計】(13,197 千円)					
すこやか子育て課	今後の取り組み	引き続き子育て世帯の経済的支援や子どもの環境づくりを行うとともに、子どもや子育て家庭を地域全体で受容し支援できる社会の実現を目指していく。また、出生数を目標に設けることや、要対協の連携強化についての目標も追加したい。なお、出生数の目標は、第二期子ども・子育て支援事業計画による人口の推計値とする。					

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
親子や子ども同士が 気軽に集える場所 (子育て支援センター)	目標値	4か所					
	実績値	2 か所		4 か所	4 か所	4 か所	4 か所
	達成度	A	達成状況および達成率		5年間で4か所(100%)		
	達成状況 の分析	鷲敷地区に地域子育て支援センターを設置、あいおい、ひらだに、きとうこども園に子育て支援日(開放日)を設け、子育て中の親子の交流の場等を設置し活動を行っている。また、平成 29 年度からファミリー・サポート・センター事務所を子育て支援センター内へ設置し、相互援助活動についても周知等を行っている。					
	関連事業 ・交付金	子育て支援センター運営事業 平成 28～令和元年度【累計】(55,555 千円)					
すこやか 子育て課	今後の 取り組み	地域子育て支援センター、子育て支援日等において、保護者のニーズや子どもの育ちに沿った支援を行えるよう関係機関と連携を強化し、目標を利用者のべ人数に変更する。					

【総合分析】



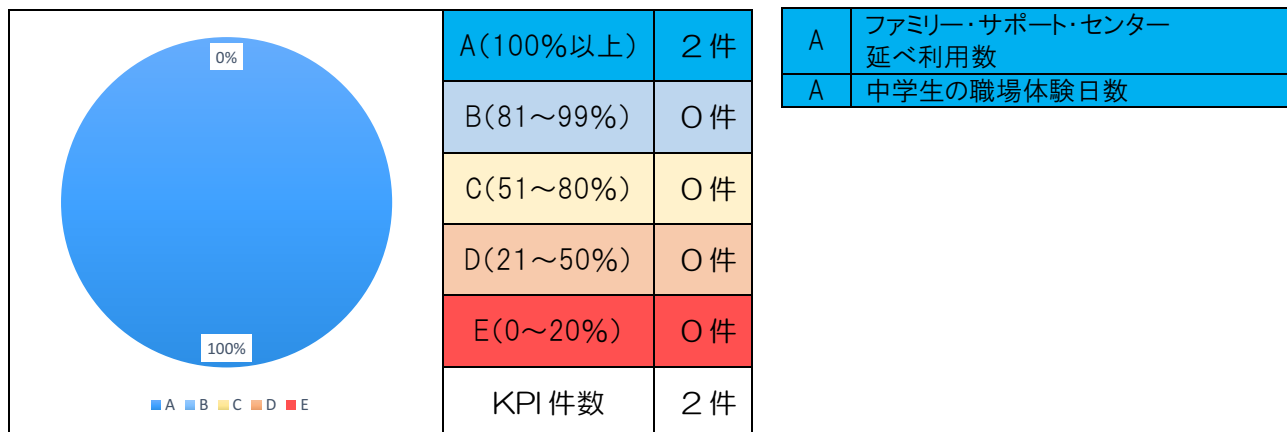
第1期で達成したこと	
○18 歳までの医療費補助、出産祝い金加算金、予防接種の補助、こども園保育料多子減免、こども園給食費の無償等の経済的支援や認定こども園時間外保育実施等の支援を行った。 ○驚敷地区に地域子育て支援センターを設置し、あいおい、ひらだに、きとうこども園に子育て支援日(開放日)を設け、子育て中の親子の交流の場等を設置し活動を行った。	
見えた課題	
○子育てしやすい環境は整ってきているが、出生数は30人ほど目標を下回った。	
有識者からの意見	
○経済的支援の充実はバランスをとるのが難しいが、那賀町は就学援助が弱い気がする。制服の循環などの仕組みが必要ではないか。	
第2期に向けての改善	
○第1期の【基本目標3(1)男女の出会いの企画を支援する施策の推進】を第2期では【基本目標3(1)結婚・出産・子育ての希望がかなう環境づくり】に変更し、KPIを「出生数」「地域子育て支援センターのべ利用者数」「要保護児童対策協議会実務者会議実施回数」とする。【再掲】 ○引き続き子育て世帯の経済的支援や子どもの環境づくりを行うとともに、子どもや子育て家庭を地域全体で受容し支援できる社会の実現を目指す。 ○第1期では地域子育て支援センターの目標値が「か所」だったが、第2期では「のべ利用者数」に変更する。	

(3) 学校教育及び就学支援の充実

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
ファミリー・サポート・センター 延べ利用者数	目標値	10 件					
	実績値	—		313 件	244 件	20 件	6 件
	達成度	A	達成状況および達成率		5年間で 591 件(1182%)		
	達成状況の分析	平成 29 年度に町事業へ変更。子育て支援センター内へ事務所を移し、支援センターの利用者とも交流し、ファミリー・サポート・センター事業を行ってきた。平成 30 年度より園サポ事業の助成事業を開始、利用者負担の軽減も実施し、利用者延べ人数については目標を達成した。また、当事業は小学生までの利用と限定されており、利用頻度が高い児童が卒業したこともあり、利用数は減少傾向である。					
	関連事業・交付金	ファミリー・サポート・センター運営事業 平成 28～令和元年度【累計】(13,197 千円)					
すこやか子育て課	今後の取り組み	目標を達成したため今後の目標設定は行わないが、第二期子ども・子育て支援事業計画において、引き続き会員の相互援助活動の支援を行う。					

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
中学生の職場体験日数	目標値	2日					
	実績値	2 日		2 日	2 日	2 日	2 日
	達成度	A	達成状況および達成率		5年間で2日(100%)		
	達成状況の分析	「特色ある学校づくり事業補助金」として学校に交付し、毎年度の職場体験を円滑に継続することができている。中学生が職場体験を通して社会経験を体験することができおり、一定以上の効果が見受けられる。					
	関連事業・交付金	特色ある学校づくり補助金 平成 27～平成 29 年度、令和元年度【累計】(756 千円)					
教育委員会	今後の取り組み	継続して行うことが中学生のキャリア教育において重要であると捉え、引き続き学校と協議のうえ必要な経費を支出し職場体験の継続に取り組む。また、必要であれば内容について精査し、よりよい教育環境を整備していきたい。					

【総合分析】

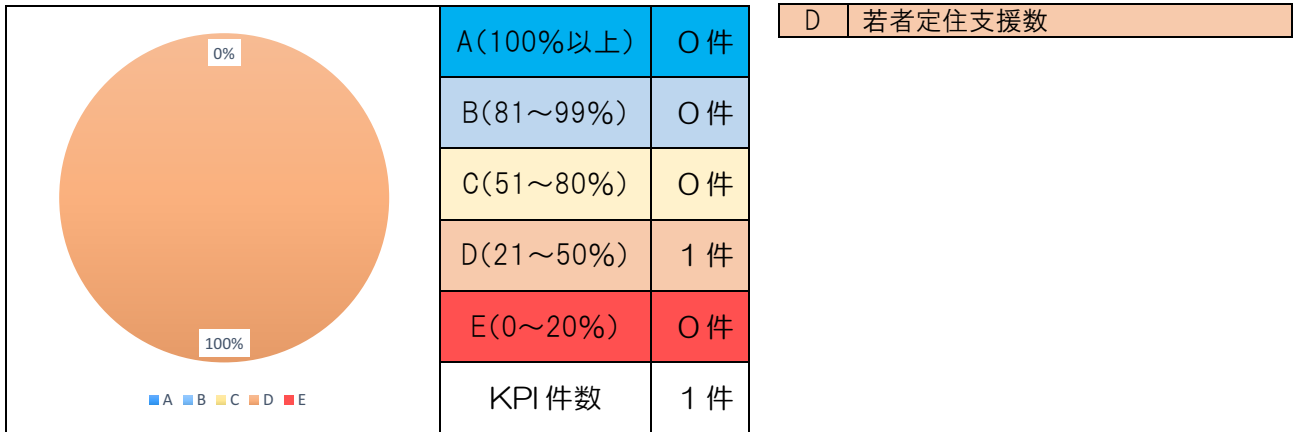


第1期で達成したこと
○平成 29 年度にファミリー・サポート・センター事業を利用しやすくするため委託事業から町事業へ変更した。 ○平成 30 年度に園サポ事業の助成事業を開始し、利用者延べ人数の目標を達成した。 ○「特色ある学校づくり事業補助金」として学校に交付し、毎年度、職場体験を円滑に継続しており、職場体験を通して中学生が社会経験を体験することができており、一定以上の効果が見受けられた。
見えた課題
○目標は達成したが、引き続き、よりよい教育環境(ICT の充実等)の整備に努める必要がある。
有識者からの意見
○引き続きよりよい教育環境の整備(タブレットの導入等)に努めてほしい。
第2期に向けての改善
○第1期の【基本目標3(3)学校教育及び就学支援の充実】を第2期では【基本目標3(2)子どもが学ぶ環境の充実】に変更し、KPI を「中学生の職場体験日数」「ICT 教育環境整備タブレット導入率」「ICT 教育人材の育成(パソコン検定4級合格率)」とする。 ○中学生の職場体験日数に関して目標は達成したが、得られる効果も大きく目標を変えずに継続する。

(4) 移住・定住の促進、若い世代向住宅施策の推進

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
若者定住支援数	目標値	年間 20 人					
	実績値	—		1 人	10 人	10 人	14 人
	達成度	D	達成状況および達成率		5年間で 35 人(35%)		
	達成状況の分析	移住者のなかでも若者層(子育て世代)の獲得が少ないのは仕事の紹介が少ないと考えられる。					
	関連事業・交付金	移住定住支援員設置事業 平成 30～令和元年度【累計】(8,977 千円)					
まちひとしごと戦略課	今後の取り組み	移住フェア等で、「那賀町の子育て支援」「那賀町での職業」を前面に出し、子育て世代の獲得に注力する。					

【総合分析】



第1期で達成したこと
○5年間で 35 人の移住を支援することができた。
見えた課題
○移住者のなかでも若者層(子育て世代)の獲得が少なく、今後は仕事の紹介も行う必要がある。
○奨学資金返済免除制度等を活用し、U ターン者の増加に努める必要がある。
有識者からの意見
○5年間で 35 人の移住ではまだ少ないので、仕事の紹介も兼ねながら移住者への PR に努めてほしい。
第2期に向けての改善
○第1期の【基本目標3(4)移住・定住の促進、若い世代向住宅施策の推進】を第2期では【基本目標3(3)移住・定住の促進、若い世代向住宅施策の推進】に変更し、KPI を「若者定住支援数」「奨学資金返済免除制度による定住者数」とする。

基本目標 4 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

(1) 暮らしの安全の実現

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
自主防災組織結成率	目標値	100%					
	実績値	90.98%		90.98%	92.14%	92.97%	92.92%
	達成度	B	達成状況および達成率		5年間で 92.92%(92.92%)		
	達成状況の分析	自然災害から住民の生命・財産を守るためには、行政における公助だけでは対応が難しい。住民個人の自助に加え住民同士の共助がなければ、大きな災害に対応することができない。そのために自主防災組織が組織され、その組織率アップと同時に避難訓練等を実施し実活動が続けることで、災害に強い組織づくりができるのではないかと。今回、組織率の目標 100%は達成できていないが、組織化できそうな集落においては概ねできている。どうしても高齢者のみの集落については、その世話ができる方がいないため、組織化できなかった。					
	関連事業・交付金	自主防災組織整備事業 平成 28～令和元年度 【累計】(7,250 千円)					
防災課	今後の取り組み	今後においても、組織率の数値アップを目指すと共に、数値だけではなく、実訓練活動についても充実させたい。					

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
木造住宅の耐震化率向上	目標値	2%					
	実績値	1.53%		1.58%	1.59%	1.69%	1.75%
	達成度	B	達成状況および達成率		5年間で 1.75%(87.5%)		
	達成状況の分析	南海トラフ巨大地震について、今後30年以内に 70～80%の確率で起きると言われている。このことから、地震による家屋倒壊等の被害から住民の生命・財産を守るため、木造住宅の耐震化を促進し、地震に対する備えを強化することで、住民生活の安全・安心を確保する。ところが、この耐震化促進事業補助制度について啓発し、予算化していても、事業主体である個人の負担を伴うため、なかなか思うように拡がらなかった。					
	関連事業・交付金	木造住宅耐震化促進事業 平成 28～令和元年度 【累計】(45,000 千円)					
防災課	今後の取り組み	地震災害に有効な事業であるため、引続きこの補助制度について啓発し、木造住宅の耐震化について進めていきたい。					

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
活用事例建築数 空き屋等の数	目標値	5か所					
	実績値	—		1 か所	0 か所	0 か所	0 か所
	達成度	E	達成状況および達成率		5年間で1か所(20%)		
	達成状況の分析	空き家の防災拠点としての活用がなかったため。					
	関連事業・交付金	なし					
まちひとしごと戦略課	今後の取り組み	防犯の観点で目標を持っていたが、活用が難しいため第2期では削除した。					

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
上流域 におけるボラン ティアタクシーの整備	目標値	5年以内に実施					
	実績値	—		木沢地区のみ実施	木沢地区のみ実施	木沢地区のみ実施	木沢地区のみ実施
	達成度	A	達成状況および達成率		5年間で木沢地区のみ実施(100%)		
	達成状況の分析	ボランティアタクシー運行可能地域となる交通空白地である木沢地区で運行が開始された。希望した時間と場所で利用できるため地域の足として定着しつつある。ボランティアの運転手の確保が課題となっている。					
	関連事業・交付金	なし					
住民課	今後の取り組み	達成したので、第2期では削除する。					

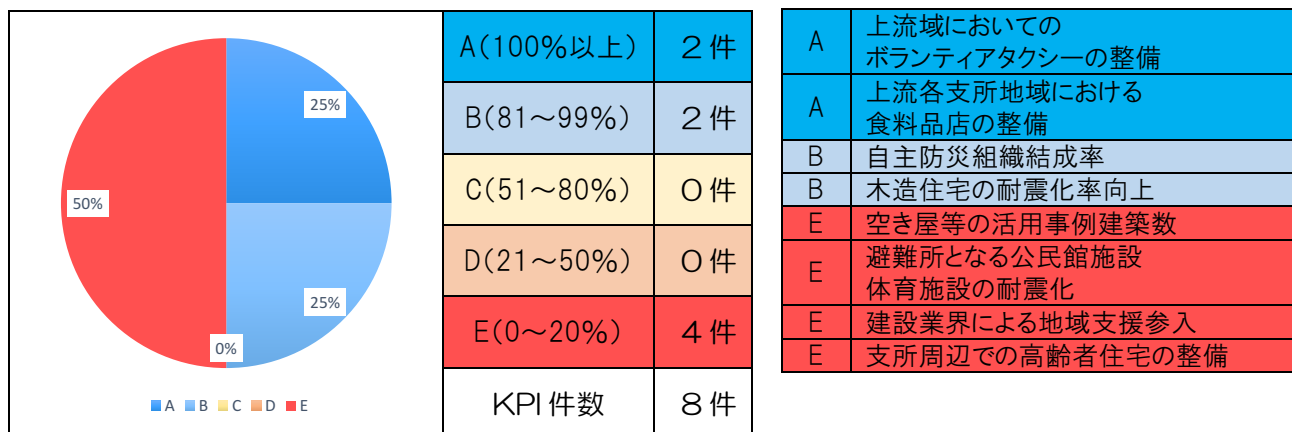
KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
公民館施設 の耐震化 避難所となる 体育施設	目標値	5年間で耐震化率 80%					
	実績値	64.2%		64.2%	64.2%	64.2%	64.2%
	達成度	E	達成状況および達成率		5年間で 64.2%のまま(0%)		
	達成状況 の分析	予算の確保に向けて協議を実施してきたが、他事業との兼ね合いから予算確保に至らなかった。					
	関連事業 ・交付金	なし					
教育 委員会	今後の 取り組み	第2期総合戦略の5年間では、鷲敷中央公民館の大規模改修工事が完了するほか、鷲敷体育館を解体し、新体育館新築工事を計画している。その他、未実施施設についても、計画の見直しや関係課等と協議をしながら耐震化の実施を目指す。					

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
建設業界による 地域支援 参加	目標値	5年間で集落の参入 50%					
	実績値	—		なし	なし	なし	なし
	達成度	E	達成状況および達成率		5年間で実績なし(0%)		
	達成状況 の分析	建築業界の地域参入については作業員の増員が厳しい状況にあり、また、仮に増員しても経営的に問題が生じる場合があるので、行政の期待に応えるのは困難である。					
	関連事業 ・交付金	なし					
各支所	今後の 取り組み	徳島県建設業協会相生支部に聞き取りを行ったが、対応しかねるとの回答を受け、継続は不可能と思われるため、第2期では削除する。					

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
高 支 齡 所 者 周 住 辺 宅 の 整 備	目標値	5年間で長屋式住宅団地1か所					
	実績値	—		なし	なし	なし	なし
	達成度	E	達成状況および達成率		5年間で実績なし(0%)		
	達成状況 の分析	支所周辺での高齢者住宅の新規整備は、住民ニーズに対応した対策が必要。					
	関連事業 ・交付金	なし					
各支所	今後の 取り組み	上那賀、木頭、木沢の入室状況からして、既存の施設の改修で対応するのが現実的であるため、第2期では削除する。					

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
ける 上流各支所地域における食料品店の整備	目標値	5年以内に実施					
	実績値	—		—	—	木頭地区 コンビニ	1店舗
	達成度	A	達成状況および達成率		1店舗(木頭)(100%)		
	達成状況の分析	民間事業者(木頭出身)の方が、町長との話し合いの中で地域の現状を知り、飲料品店を開業するに至った。					
	関連事業・交付金	なし					
上那賀・木沢・木頭支所	今後の取り組み	目標を達成したので、第2期では削除する。					

【総合分析】



第1期で達成したこと							
○自主防災組織を組織化できそうな集落において概ね組織化することができた。 ○ボランティアタクシー運行可能地域となる交通空白地である木沢地区で運行が開始された。 ○木頭地区にコンビニエンスストアが1店舗開業する。							
見えた課題							
○高齢者のみの集落では自主防災組織を組織化するのが困難だった。 ○耐震化促進事業補助制度について啓発し、予算化したにもかかわらず事業主体である個人の負担を伴うため、なかなか思うように拡がらなかった。 ○空き家の防災拠点としての活用がなかった ○ボランティアの運転手の確保が難しかった。 ○支所周辺の高齢者住宅整備に関して、上那賀、木頭、木沢の入室状況から鑑みて、既存の施設の改修で対応するのが現実的である。							
有識者からの意見							
○安全をキーワードにしているので、町の安全に注力してほしい。耐震化等が後回しになっているところもあるので、可能な限り早急に対応してほしい。							
第2期に向けての改善							
○自主防災組織の数値だけではなく、実訓練活動についても充実させたい。 ○数値の基準を見直し、引き続き木造住宅の耐震化について進める。 ○第2期期間中に鷺敷中央公民館の大規模改修工事が完了するほか、鷺敷体育館を解体し、新体育館新築工事も計画している。目標値が%で数値が見えにくかったため、目標値を施設数に変更する。 ○高齢者の交通手段の確保や、環境、防災に関することも第2期では KPI に盛り込み、さらなる暮らしの安全の実現に努めたい。							

(2) 地域づくりの加速

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
国道の整備と インフラの耐震化	目標値	5年以内に新工区設定					
	実績値	—		沢谷工区 新規設定済	沢谷工区 改良実施	沢谷工区 改良実施	沢谷工区 改良実施
	達成度	A	達成状況および達成率		5年間で沢谷工区改良実施(100%)		
	達成状況 の分析	国道 193 号線改良については四国横断線改良促進期成同盟会を通じて要望活動を実施しているところであり、町内の新工区設定について目標を達成した。					
	関連事業 ・交付金	なし					
建設課・ 各支所	今後の 取り組み	今後は当工区の早期完成及び別の新工区設定について要望を継続していきたい。					

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
交流拠点となる道の駅整備	目標値	5年以内に上流地域に1か所					
	実績値	3 か所		未設置	未設置	未設置	未設置
	達成度	E	達成状況および達成率		5年間で未整備(0%)		
	達成状況の分析	上流地域の地域振興施設として道の駅の整備を目標としたが目標達成には至らなかった。					
	関連事業・交付金	なし					
建設課	今後の取り組み	今後は道の駅という形にこだわらず、他課と連携し交流拠点となる施設の整備に向け継続して検討していく。					

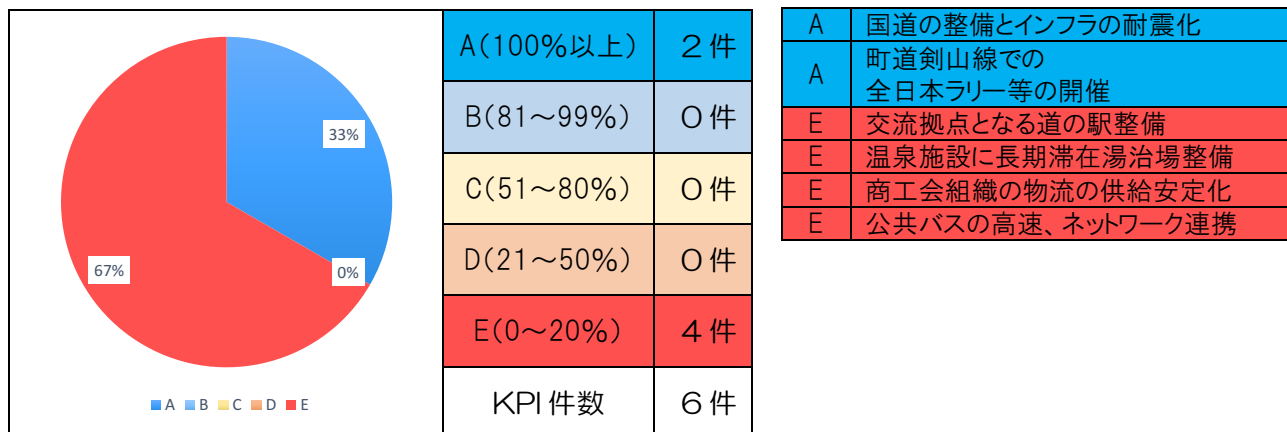
KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
温泉施設に長期滞在湯治場整備	目標値	5年以内に1か所整備					
	実績値	—		—	未整備	未整備	未整備
	達成度	E	達成状況および達成率		5年間で未整備(0%)		
	達成状況の分析	当初は、民間事業者による整備を予定していたが、企業の事業計画が変更になったため実施されなかった。					
	関連事業・交付金	なし					
にぎわい推進課	今後の取り組み	今後は、温泉だけでなく、広く長期滞在型宿泊施設へと計画を変更。					

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
商工会組織の物流の供給安定化	目標値	共同購入による卸単価、商品の平準化を図る					
	実績値	—		—	未設置	未設置	未設置
	達成度	E	達成状況および達成率		5年間で未設置(0%)		
	達成状況の分析	商工会での調整がとれず、費用的にも難しかったため計画が変更され実施には至らなかった。					
	関連事業・交付金	商工会活動等支援事業 平成 28～令和元年度【累計】(62,250 千円)					
にぎわい推進課	今後の取り組み	なか宅配や出前商店街等の事業を拡大することで時代に即した高齢者への配慮も今後は必要だと思われる。商工会組織の物流の供給安定化は数値化しにくい「なか宅配」の利用促進へ計画の変更。					

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
公共バスの高速、 ネットワーク連携	目標値	上流支所から1時間で本庁に連結					
	実績値	未実施		未実施	未実施	未実施	—
	達成度	E	達成状況および達成率		5年間で未実施(0%)		
	達成状況の分析	現状は本庁から上那賀支所までは1時間以内で連結可能だが木沢、木頭支所へは1時間を超えるため、実施には至らなかった。					
	関連事業・交付金	代替バス等運行事業 平成 28～令和元年度【累計】(370,205 千円)					
住民課	今後の取り組み	バスの高速化は道路整備が必要で、現状の道路状況では不可能と思われるため、第2期では削除する。					

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
町道剣山線での全日本ラリー等の開催	目標値	5年以内に実施					
	実績値	—		—	年1回実施	通行止めにより未実施	—
	達成度	A	達成状況および達成率		1回実施(100%)		
	達成状況の分析	平成 29 年度に JAF 中四国ラリー選手権を開催した。					
	関連事業・交付金	なし					
木頭支所	今後の取り組み	地理的な状況により継続的な実施は困難と判断したため、第2期では削除する。					

【総合分析】



第1期で達成したこと
○国道 193 号線改良については四国横断線改良促進期成同盟会を通じて要望活動を実施している。 ○沢谷工区の改良を実施した。 ○平成 29 年度に JAF 中四国ラリー選手権を開催した。
見えた課題
○上流地域の地域振興施設として、道の駅の整備を目標としたが整備することができなかった。 ○民間事業者が温泉施設に長期滞在湯治場整備を設置する予定だったが、事業計画が変更になり実施できなかった。 ○商工会組織の物流の供給安定化を試みたが、商工会での調整がとれず費用的にも難しかったため計画が変更され実施には至らなかった。 ○バスの高速化は道路整備が必要で、現状の道路状況では高速化は不可能だった。
有識者からの意見
○町域が広いためインフラ整備は難しいが、道の駅等の地域づくりの拠点となる場所の整備は行ってほしい。
第2期に向けての改善
○道の駅という形にこだわらず、他課と連携し交流拠点となる施設の整備に向け継続して検討する。 ○温泉だけではなく、「長期滞在型宿泊施設の整備」に KPI を変更する。 ○【基本目標2(2)】の KPI「遊休施設の活用施設(事例)数」を【基本目標 4(2)】内に移動させ、目標値を上げて設定する。

(3) 情報通信の整備の推進

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
Wi-Fi スポットの 設置	目標値	20 か所					
	実績値	8 か所		10 か所	10 か所	10 か所	11 か所
	達成度	C	達成状況および達成率		5年間で 11 か所(55%)		
	達成状況 の分析	要望を募ったが、設置を希望する所が少なく、設置か所はあまり増えなかった。					
	関連事業 ・交付金	なし					
ケーブル テレビ課	今後の 取り組み	避難所となりうる公共施設や観光拠点を中心に Wi-Fi スポットの増設は必要と考えている。					

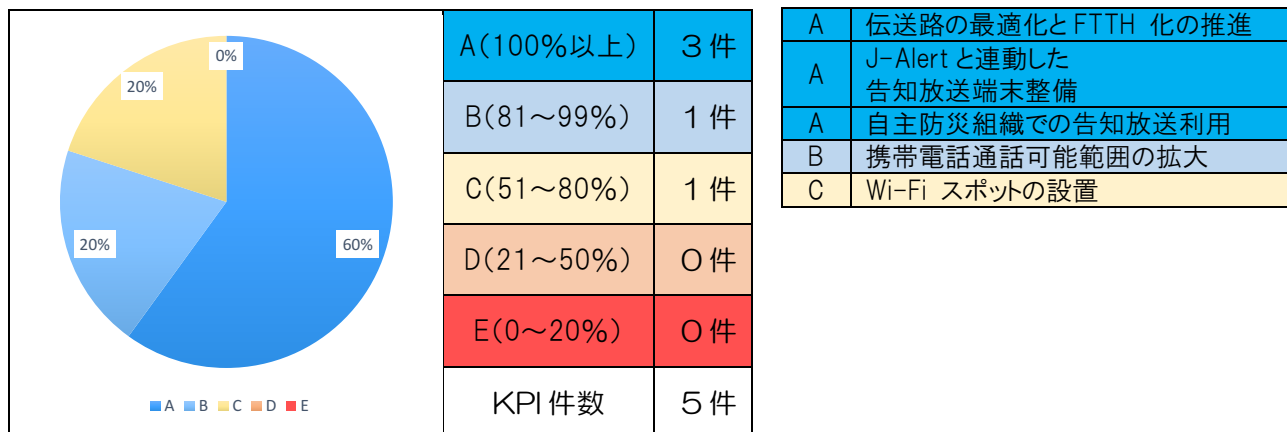
KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
携帯電話通話可能 範囲の拡大	目標値	5年以内に可住地 100%					
	実績値	95%		95%	99.7%	99.7%	99.7%
	達成度	B	達成状況および達成率		5年間で 99.7%(99.7%)		
	達成状況 の分析	平成 29 年度の栩谷無線中継所整備により通話可能範囲が広がった。					
	関連事業 ・交付金	携帯電話等エリア整備事業 平成 29 年度(27,735 千円)					
ケーブル テレビ課	今後の 取り組み	残りのエリアは居住人口も少なく費用対効果の面で通信事業者による整備が見込めないため、今後の検討課題である。					

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
自主防災組織での 告知放送利用	目標値	100%					
	実績値	—		1	1	1	1
	達成度	A	達成状況および達成率		100%対応している(100%)		
	達成状況 の分析	一部の自主防災組織では防災訓練の周知に利用しており、使用に関する問い合わせがあった場合は 100%対応している。しかし、数値を正確に把握することが難しく、また利用が困難な世帯もあることから KPI としての数値化にはなじまないと思われる。					
	関連事業 ・交付金	なし					
ケーブル テレビ課	今後の 取り組み	告知放送の使用に関する問い合わせがあった場合は 100%対応できているので、第2期では削除する。					

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
伝送路の最適化と FTTH 化の推進	目標値	5年以内に 70%					
	実績値	25%		40%	65%	76%	87.3%
	達成度	A	達成状況および達成率		5年間で 87.3%(124.71%)		
	達成状況 の分析	国庫補助事業を活用し、順調に整備が進んでいる。					
	関連事業 ・交付金	木頭 FTTH 整備事業(CATV 特会) 令和元年度(341,580 千円) 上那賀 FTTH 整備事業(CATV 特会) 平成 30 年度(360,000 千円)					
ケーブル テレビ課	今後の 取り組み	数年後には全域での FTTH 化を見込んでいる。					

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
J-Alert と連動した告知放送端末整備	目標値	全世帯整備					
	実績値	—		85%	85%	100%	100%
	達成度	A	達成状況および達成率		5年間で 100%(100%)		
	達成状況の分析	平成 30 年度の上那賀 FTTH 整備事業により IP 告知放送システムの機能強化を行い、既設の告知放送端末でも J-Alert 連携が可能となった。					
	関連事業・交付金	なし					
ケーブルテレビ課	今後の取り組み	引き続き、有事において適切に運用できるよう定期的に試験放送を行っていく。					

【総合分析】



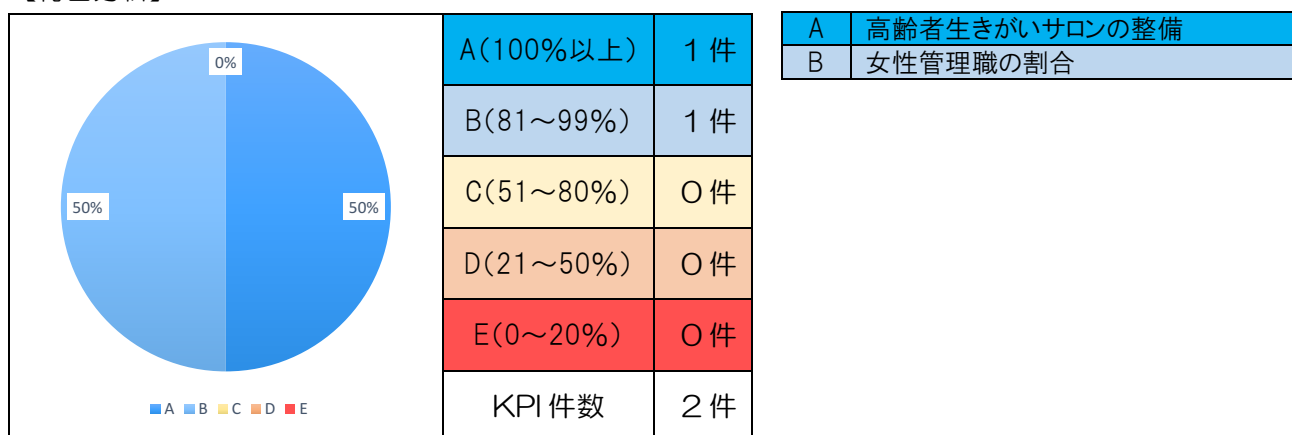
第1期で達成したこと
○平成 29 年度の羽谷無線中継所整備により携帯電話の通話可能範囲が広がった。 ○国庫補助事業を活用し、順調に FTTH 化の整備が進んでいる。 ○平成 30 年度に上那賀 FTTH 整備事業により IP 告知放送システムの機能強化を行い、既設の告知放送端末でも J-Alert 連携が可能となった。 ○自主防災組織での告知放送利用に関しては問い合わせに対して 100%対応できた。
見えた課題
○Wi-Fi スポットの設置が思うほど進まなかった。 ○携帯電話通話可能範囲における未開通エリアは居住人口も少なく費用対効果の面で通信事業者による整備が見込めないため、今後の検討課題である。 ○一部の自主防災組織では防災訓練の周知に告知放送利用しているが、告知放送は数値を正確に把握することが難しく、また利用が困難な世帯もあることから KPI としての数値化にはなじまないことが分かった。
有識者からの意見
○通信に関しては移住を決める際のウェイトが大きいので整備に努めてほしい。 ○引き続き防災への取り組みに努めてほしい。
第2期に向けての改善
○避難所となりうる公共施設や観光拠点を中心に Wi-Fi スポットの増設は必要と考えている。 ○引き続き FTTH 化に努める。 ○可住地エリアに絞って、携帯電話の通話可能範囲の拡大を進める。

（４）多様な人材が輝く地域づくりの加速

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
女性管理職の割合	目標値	30%					
	実績値	26%		27%	27%	28%	28%
	達成度	B	達成状況および達成率		5年間で 28%(93.33%)		
	達成状況の分析	多様な人材が輝く地域づくりのためにも、女性の活動機会が望まれるところではあるが、類似団体と比較して大きな差があり、定員管理を行う必要があり女性管理職の割合増加の大きな妨げとなっている。					
	関連事業・交付金	なし					
総務課	今後の取り組み	現状は、女性職員の割合が増加していることから、引き続き女性の活動機会拡大に向けた取り組みは必要である。					

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
高齢者生きがいサロンの整備	目標値	10 か所					
	実績値	—		9 か所	14 か所	14 か所	14 か所
	達成度	A	達成状況および達成率		5年間で 14 か所(140%)		
	達成状況の分析	高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民運営の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域作りを目的として、高齢者生きがいサロンの整備を推進してきたが一定の効果は見込まれたと思う。さらに、生活支援事業の中で、地域においてリハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取り組み、要介護状態になっても生きがい・役割を持って生活できる地域の実現を目指すことを目的とした取り組みという中、住民主体で立ち上げた「いきいき百歳体操(介護予防体操)」の事業については、かなりの効果があったかと思われる。					
	関連事業・交付金	生活支援事業(いき百のみ関連) 平成 30～令和元年度(21,540 千円)					
保健医療福祉課	今後の取り組み	目標は達したとはいえ、町全域に広がった住民主体で考える持続可能で有益な事業として、さらに側面的なサポートが必要ではないかと考えられる。					

【総合分析】



第1期で達成したこと
○女性管理職の割合を 26%から 28%に上昇させることができた。 ○高齢者生きがいサロンを 14 か所整備した。 ○住民主体で「いきいき百歳体操(介護予防体操)」を立ち上げた。
見えた課題
○女性管理職の割合増加のためには、定員管理を行う必要があり大きな妨げとなっている。
有識者からの意見
○フレイルに関してはさらに発展させ、先進事例として取材されるようになってほしい。
第2期に向けての改善
○女性職員の割合は増加していることから、引き続き女性の活動機会拡大に向けた取り組みを推進する。 ○高齢者生きがいサロンの整備は達成したので、第2期では予防事業の推進を行うため、「いきいき百歳体操」の実施場所を増やす KPI に変更する。 ○第2期では、フレイルトレーナー・フレイルサポーター養成数に関する KPI を設け、予防事業の推進に努める。

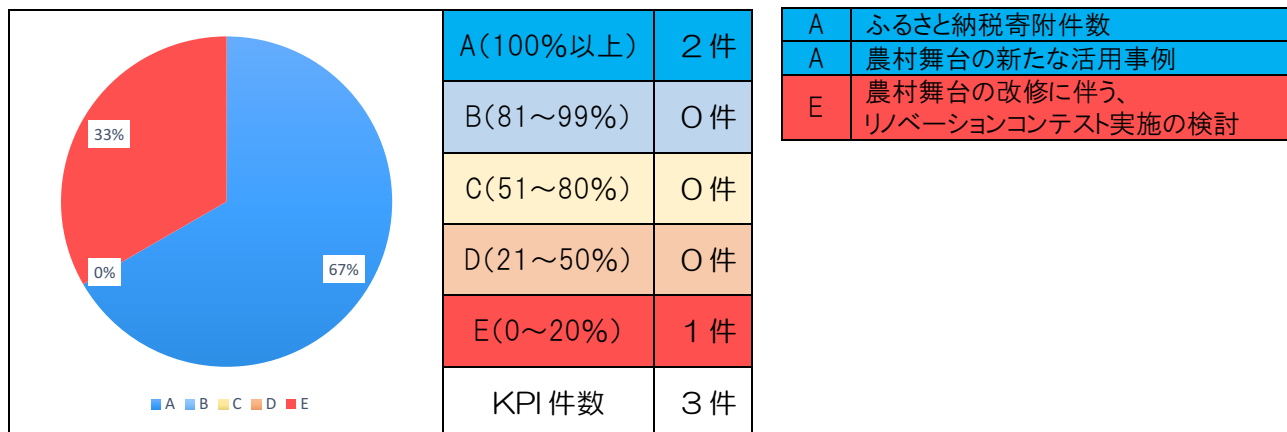
(5) 時代にあったふるさとづくりの加速

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
ふるさと納税寄附件数	目標値	30 件					
	実績値	22 件		46 件	657 件	997 件	2,695 件
	達成度	A	達成状況および達成率		5年間で 4,395 件(2930%)		
	達成状況の分析	平成 29 年5月からふるさと納税ポータルサイトでの寄附受付を開始した。その際、返礼品の充実を図ることにより、寄附件数及び寄附金額ともに順調に伸び、数値目標を達成することができた。					
	関連事業・交付金	ふるさと寄付金収入の増大 平成 30～令和元年度 【累計】(25,255 千円)					
まちひとと社会戦略課	今後の取り組み	今後は、町行政への関心を高めるための参加型返礼品等の充実や PR 方法を検討しふるさと納税を促進する。					

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
農村舞台の改修に伴う、リノベーションコンテスト実施の検討	目標値	1件					
	実績値	—		0 件	0 件	0 件	0 件
	達成度	E	達成状況および達成率		5年間で0件(0%)		
	達成状況の分析	該当する事業は開催することができなかった。要因は、高齢化による地域コミュニティの低下により、施設改修に積極的な動きが現れなかった。しかし、町内6か所の農村舞台では、小さい改修を繰り返しながら「農村舞台公演」を継続させている。古来より伝わる人形浄瑠璃を継承するとともに、舞台においては現代音楽・現代芸能との融合にも取り組んでいる。					
	関連事業・交付金	なし					
教育委員会	今後の取り組み	今後も農村舞台を活用した事業に予算を投じることは、地域の文化を継承していく上で重要であり、観光面においても一定の成果は期待できる。第2期総合戦略の5年間で、農村舞台の活用をさらに進めていく。					

KPI	項目	基準値	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
新たな農村舞台の活用事例	目標値	1件					
	実績値	—		—	1 件	1 件	1 件
	達成度	A	達成状況および達成率		5年間で1件(100%)		
	達成状況の分析	農村舞台は古典文楽を主に発信してきたが、現代音楽の発信の場として活用した。舞台関係者と音楽家が企画運営した「音楽公演」を毎年実施し新たな年齢層の取り込みを行った。					
	関連事業・交付金	なし					
教育委員会	今後の取り組み	今後さらなる魅力ある取り組みを実施し、流入人口の増加に努めたい。					

【総合分析】



第1期で達成したこと
○平成 29 年5月からふるさと納税ポータルサイトでの寄附受付を開始し、返礼品の充実を図ることにより寄附件数及び寄附金額ともに数値目標を大きく上回った。 ○町内6か所の農村舞台では、小さい改修を繰り返しながら「農村舞台公演」を継続させている。 ○農村舞台は古典文楽を主に発信してきたが、現代音楽の発信の場として活用した。
見えた課題
○高齢化による地域コミュニティの低下により、施設改修に積極的な動きが現れず、農村舞台の改修に伴う、リノベーションコンテストは実施できなかった。
有識者からの意見
○ふるさと納税は成果も出ているが、更なる拡充を行ってほしい。那賀町の魅力をもっと伝えてほしい。 ○農村舞台への支援も重要だと思うので推進してほしい。
第2期に向けての改善
○町行政への関心を高めるため、参加型返礼品等の充実や PR 方法を検討し、ふるさと納税を促進する ○農村舞台を活用した事業に予算を投じ、地域の文化を継承し農村舞台の活用をさらに進めていく。

那賀町まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証結果報告書

発行年月： 令和2年8月

発 行： 那賀町

編 集： 那賀町 まち・ひと・しごと戦略課

〒 771-5295

徳島県那賀郡那賀町和食郷字南川 104 番地 1

T E L： 0884-62-1184

F A X： 0884-62-1177
